

土浦市の職員給与・定員管理等の公表

土浦市職員の給与は、国や県、ほかの市町村職員の給与、および民間企業の給与などを踏まえ、「土浦市職員の給与に関する条例」で定められています。職員の給与は、給料と扶養手当、通勤手当、期末・勤勉手当などの諸手当から成り立っています。ここでは、こうした職員給与などの状況についてお知らせします。

問 人事課 (☎826-1111 内線2329)

人件費の状況(令和2年度決算)

区分	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B)／(A)	(参考) 令和元年度の 人件費率
普通会計	679億6092万8000円	84億2415万1000円	12.3%	16.5%
特別会計	396億9218万4000円	5億9513万8000円	1.5%	1.6%
計	1076億5311万2000円	90億1928万9000円	8.4%	10.3%

●人件費とは
一般職の給与(給料+手当)、退職手当、共済組合負担金、特別職の給料、非常勤職員の報酬などをいいます。

職員給与費の状況(令和2年度決算)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり 給与費 (B)／(A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
普通会計	919人	31億4693万5000円	10億70万6000円	13億7089万6000円	55億1853万7000円	600万4937円
特別会計	84人	2億6943万8000円	759万7000円	1億1788万6000円	4億6291万4000円	551万881円
計	1003人	34億1637万3000円	10億7629万6000円	14億8878万2000円	59億8145万1000円	596万3560円

※職員数は、令和2年4月1日の一般職の人数です。職員数および給与費には、非常勤職員などを含みません。

※職員手当には、退職手当を含みません。

一般行政職の級別職員数の状況(令和3年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
級に該当する 代表的な職名	主事	主幹	主任	係長・ 主査	課長 補佐	課長	参事	部長	
職員数	123人	141人	131人	85人	36人	41人	4人	10人	571人
構成比	21.5%	24.7%	22.9%	14.9%	6.3%	7.2%	0.7%	1.8%	100%

※土浦市職員の給与に関する条例で定める行政職給料表の級区分による職員数です。

●一般行政職とは
一般職のうち、税務職、医療職、保健職、福祉職、消防職、企業職、技能労務職および教育職以外の職員です。

一般行政職の平均給料月額および 平均年齢の状況(令和3年4月1日現在)

区分	土浦市	茨城県	国
平均給料月額	30万1200円	32万6241円	32万5827円
平均年齢	41.4歳	42.4歳	43.0歳

一般行政職の初任給の状況 (令和3年4月1日現在)

区分	土浦市	茨城県	国
大学卒	19万5500円	20万22円	21万8640円
高校卒	15万600円	16万4194円	15万600円

※人事院勧告などによる給与改定前のものです。

※大学卒区分の国家公務員の初任給は一般職のものです。

一般行政職の経験年数別・学歴別 平均給料月額の状況(令和3年4月1日現在)

区分	経験年数		
	10年	15年	20年
大学卒	25万7256円	34万6400円	35万720円
高校卒	22万2000円	25万7050円	33万1333円

●経験年数とは

採用され引き続き勤務している場合の、採用後の年数をいいます。

特別職の報酬などの状況 (令和3年4月1日現在)

区分	給料・報酬の 月額	期末手当 (令和3年度支給割合)	
市長	96万8000円	6月期	1.675月分
副市長	79万円		
議長	57万円	12月期	1.675月分
副議長	50万円		
議員	46万7000円	計	3.35月分

職員手当のうち、期末・勤勉手当、退職手当の支給概況

区分	土浦市			国		
期末手当 勤勉手当	令和2年度支給割合			令和2年度支給割合		
		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
	6月期	1.30月分	0.95月分	6月期	1.30月分	0.95月分
	12月期	1.25月分	0.95月分	12月期	1.25月分	0.95月分
	計	2.55月分	1.90月分	計	2.55月分	1.90月分
	令和3年度支給割合			令和3年度支給割合		
		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
	6月期	1.275月分	0.95月分	6月期	1.275月分	0.95月分
	12月期	1.275月分	0.95月分	12月期	1.275月分	0.95月分
	計	2.55月分	1.90月分	計	2.55月分	1.90月分
職制上の段階、職務の級などによる加算措置→有 管理職員への加算措置→無			職制上の段階、職務の級などによる加算措置→有 管理職員への加算措置→有			
退職手当 令和3年 4月1日 現在		自己都合	定年		自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置→無			その他の加算措置 →定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)			

※勤勉手当支給割合は、人事評価結果が標準の者の割合です。退職手当の支給率は、県内全市町村同率です。

部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

区分	部門	職員数			前年との比較
		平成31年	令和2年	令和3年	
一般行政部門	議会	7人	8人	8人	0人
	総務	155人	156人	161人	5人
	税務	55人	53人	53人	0人
	民生	189人	188人	204人	16人
	衛生	72人	71人	63人	▲8人
	労働	2人	2人	3人	1人
	農林水産	26人	27人	27人	0人
	商工	13人	14人	14人	0人
	土木	95人	97人	96人	▲1人
	小計	614人	616人	629人	13人
特別行政部門	教育	106人	95人	93人	▲2人
	消防	183人	177人	185人	8人
	小計	289人	272人	278人	6人
普通会計	計	903人	888人	907人	19人
公営企業等 会計部門	水道	19人	20人	20人	0人
	下水道	21人	20人	19人	▲1人
	その他	42人	42人	44人	2人
公営企業等会計部門	計	82人	82人	83人	1人
合計		985人	970人	990人	20人



※職員数には、再任用短時間勤務職員を含みません。